

2012（平成24）年度 事業計画

（2012（平成24）年4月1日～2013（平成25）年3月31日）

1. 調査・研究事業

地方自治に関する調査・研究事業として、地方自治、地方分権、地方行財政に関わる重点的なテーマについて研究会を継続的に開催するほか、分野別の各政策研究テーマに基づく調査・研究活動を実施します。また、他の研究機関等との共同調査・研究事業も実施します。

上記の調査・研究の成果については、所報『北海道自治研究』や当研究所ウェブサイトへの掲載などを通じて、広く公表します。

（1）重点テーマに関する調査・研究活動

① 北海道自治のかたちを考える研究会

基礎自治体のあり方、合併の検証、連合自治、自治体間協力、支庁制度改革、道州制、道から市町村への権限移譲といった、北海道におけるこれまでの研究蓄積、制度改革プランを立体的に組み立て、あるべき北海道自治制度のあり方を討議・構想する「北海道自治のかたちを考える研究会」を引き続き開催します。

また、自治基本条例、議会基本条例の運用状況についても引き続き調査をすすめます。

あわせて、市民自治の内実化が問われる今日、市民活動や地域づくりの先進的な事例を調査、研究します。

② 憲法研究会（生活権研究会）

憲法の本質、歴史、運用実態などについて学び、その今日的意義・役割を確認するため、「憲法研究会」を設置し、定期的な研究会を開催します。

憲法研究会では、2008年度より、現代日本社会における格差・貧困問題の深刻化を踏まえ、「生活権研究会」を設置しました。第1期の活動では、労働者をめぐる状況の把握と憲法理念との乖離について調査・研究を続け、2009年秋からは第2期の活動に入り、テーマの重点を社会保障に移しました。

2012年度も、研究会やシンポジウムの開催、道内各地の関係する取組の調査などを通じて、憲法と社会保障のあり方を中心に調査・研究を継続します。

また、引き続き「反貧困ネット北海道」の活動と連携し、道内の貧困問題に関する情報収集と発信に努めます。

③ 地域政府と政策を考える研究会

2012年度も引き続き、地域の自立と自律を可能とする地域政府のあり方を探るため、自治体改革の現状と課題、政府間関係などについて研究をすすめます。

④ 防災のまちづくりに関する調査・研究

東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）を契機に、道内における防災のまちづくりや、防災計画などを調査・研究し、その課題を検証します。

⑤ 道内市町村の財政分析

当研究所では、道内市町村財政の決算分析を毎年度実施しています。2012年度以降も引き続き、所報『北海道自治研究』への掲載を通じて分析結果を公表します。

（２）分野別の政策研究のテーマ

① 行財政分析と政策評価研究

自治体の財政構造と財政運営の分析、政策評価の研究、公共事業、自治体経営などのあり方や、疲弊している地域の将来のまちづくりについて、調査・研究を継続します。

② 自治体政策法務に関する調査・研究

地方自治法の抜本改正や、地方自治に関する基本法の制定など、民主党政権において検討されている地方自治関係法令の改正について調査・研究をすすめます。それと並行して、国における法制度改革が北海道や道内市町村の条例・政策に与える影響や課題、また、自治体法務全般の課題について、政策法務の視点から調査し、研究をすすめます。

③ 環境政策および環境自治体づくりの研究

循環型社会づくりに向けた、環境基本条例、環境アセスメント条例、廃棄物行政の動向、地球温暖化対策のあり方、再生可能エネルギーの開発・振興など、環境自治体づくりと条例課題の研究をすすめます。また、開発と自然保護、観光振興と環境保全など、環境分野における北海道的課題について調査、研究をすすめます。

④ 保健・医療・福祉の連携したまちづくりおよび社会保障制度の研究

本格的な少子・高齢化時代を迎える今日、高齢者介護・介護保険制度の改革課題についての研究をはじめとして、年金制度、医療制度など、社会保障制度全般にわたる研究をすすめます。

また、医師・看護師不足の深刻化などに伴い、地域医療が崩壊の危機に瀕している現状を踏まえ、安定的な地域医療・福祉体制の確保、福祉自治体づくりに向けた研究をすすめます。

⑤ 道内の経済・産業の諸課題に関する調査・研究

北海道の経済・産業の現状について調査・研究をすすめ、道内各地域における先進的な農林漁業の取り組みやまちづくりとの連携などについて広く発信します。

⑥ 道内の教育に関する調査・研究

地域と教育の関係を主要な視点として、道内の教育機関や自治体による先進的な地域教育や生涯学習の取り組みなどについて調査・研究を進めます。

⑦ 自治体の情報政策をめぐる課題に関する調査・研究

自治体の情報化政策、情報公開のあり方、個人情報のセキュリティ、住基ネット対策など、自治体が今日抱えている情報に関する問題について、調査、研究を行います。2012年度は社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入論議の動向に焦点を当てます。

(3) 共同調査・研究事業

① 世論調査・市民意識調査

大学の研究機関等と共同で実施している、国政選挙、北海道知事・道議会議員選挙にかかる世論調査、道政等に関する市民意識調査を、2012年度以降も引き続き実施します。

② 研究者ネットワークづくりと共同研究

学識経験者、地方議員、自治体職員、地域研究活動者などによる研究ネットワークと課題別共同研究をすすめ、研究所が事務局として役割を果たしていく研究活動をすすめます。その一環として、「所内研究会」を開催し、主に道内在住の研究者等とのネットワークづくり、交流を積極的に行います。

さらに、北海道地域政策調査会、北海道NPOサポートセンター、北海道グリーンファンド、反貧困ネット北海道などの道内研究機関・団体との連携を図ります。

③ 全国地方自治研究センター・研究所との交流・共同研究

公益財団法人地方自治総合研究所（自治総研）、各県地方自治研究センター・研究所との交流を深め、必要に応じ、共同研究を行います。

2012年度からは、「共同研究・大災害と自治体（仮称）」（事務局＝自治総研）に参加します。

また、各県地方自治研究センター・研究所の若手研究員を中心とする「第3世代ネットワーク」（通称・サードネット）に引き続き参加し、集中セミナーの開催や共同研究に参加・協力します。

2. 講座・講演会・セミナーなどの開催事業

広く道民を対象として、地方自治、地方分権、まちづくりなどをテーマとする講座、講演会、セミナー、シンポジウムなどを開催します。

その内容については記録を作成し、所報『北海道自治研究』への掲載や北海道自治研ブックレットの刊行などを通じて広く発表します。

① 自治講座、地方自治セミナーなどの開催

地方自治、分権に関わる具体的な政策課題や時宜に適したテーマによる現代地方自治講座や地方自治セミナー、講演会、シンポジウムなどを開催します。

2012度は、民主党のいわゆる「地域主権改革」の情勢分析や、「税と社会保障の一体改革」の動向などをテーマとするセミナー等の開催を検討します。

② 自治体議会活性化のための講座・セミナーの開催

自治体議会の活性化や議会改革をめざし、自治体議会議員や立候補予定者などを対象とする講座やセミナーの開催を検討します。

③ 道内各地での講座等の開催、講師の派遣

広く道民を対象に、道内各地における講座・セミナーなどの開催や、研究会・学習会への講師派遣に努めます。

④ 自治労の政策活動および自治研活動との連携・協力

自治労北海道本部の政策活動と連携し、自治体改革や地域づくりの課題についての調査・研究と政策提言活動を実施します。

また、道内の自治労各地方本部および各単位組織の行う地方自治研究活動（自治研活動）に積極的に協力し、政策研究会や学習会の企画・運営への協力、講座の開催や

学習会への講師派遣に努めます。

なお、2012年度は、第34年次地方自治研究全道集会（2012年9月7～8日、網走市）ならびに第34回地方自治研究全国集会（2012年10月19日～21日、神戸市）の開催年度となっており、その企画・運営に協力します。

3. 収集資料の閲覧及び情報提供事業

収集資料の閲覧及び情報提供事業として、地方自治に関する文献・資料の収集に努めるほか、所報の発行やウェブサイトの活用などを通じて調査・研究活動の成果を広く公表し、道民への情報提供に努めます。

① 資料の収集

地方自治に関する文献や定期刊行物の購入、地方自治研究団体の発行する資料、刊行物との交換、各省庁発行物や各種審議会報告等の資料収集を行い、会員をはじめとして一般向けにも情報提供に努めます。

② 北海道自治労会館資料センターの運営

当研究所は北海道自治労会館内に、自治労北海道本部および自治労全道庁本部と共に、1999年より資料センターを開設し、共同運営してきました。引き続き蔵書・資料など収集・閲覧の体制を充実していきます。

③ 所報『北海道自治研究』の発行

自治体行財政と地方自治に関わる今日的なテーマを基本にした特集や、自治体に生かされる内容と資料を提供していきます。事例研究、市町村紹介、ルポなどの掲載のほか、コラムや連載記事の充実にも努めます。

④ 会員の拡大

公益事業活動の安定的運営と幅広い情報提供をはかるため、個人会員・団体会員の拡大に努めます。

⑤ 北海道自治研ブックレットの発行

当研究所の企画した研究会記録などをもとに、引き続き北海道自治研ブックレットを発刊することを検討し、質の高い情報の発信に努めます。

⑥ その他の出版物の発行

所報2009年4月・5月合併号（第483・484号）より連載中の「北海道の元気！NP
O訪問」について、連載終了後に単行本として発行する予定です。

⑦ 当研究所ウェブサイトの活用

当研究所のウェブサイトを活用し、業務・財務資料の公開などについて電子公告を実施するとともに、調査・研究活動の成果の掲載や、所報『北海道自治研究』の記事の一部公開を実施するほか、資料閲覧や出版にかかる情報提供を随時行います。